

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			10,167,640,940
有形固定資産		9,460,540,119	
事業用資産	7,717,937,214		
土地	860,529,698		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	431,495,912		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	12,804,291,708		
建物減価償却累計額	-6,610,113,315		
建物減損損失累計額	-		
工作物	770,825,670		
工作物減価償却累計額	-541,349,659		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-9,028,800		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	1,412,540,323		
土地	29,881,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,553,946		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,408,089,628		
工作物減価償却累計額	-3,029,638,607		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,704,400		
その他減価償却累計額	-744,582		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	903,434,476		
物品減価償却累計額	-573,371,894		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産		6,958,066	
ソフトウェア		6,958,066	
その他		-	
投資その他の資産		700,142,755	
投資及び出資金	278,431,680		
有価証券	260,040,000		
出資金	18,391,680		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		4,820,269	

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:全会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
長期貸付金		-	
基金		417,255,575	
減債基金	38,000,000		
その他	379,255,575		
その他		-	
徴収不能引当金		-364,769	
流動資産			789,633,082
現金預金		223,461,191	
未収金		575,779	
短期貸付金		-	
基金		544,000,000	
財政調整基金		544,000,000	
減債基金		-	
棚卸資産		21,631,451	
その他		-	
徴収不能引当金		-35,339	
繰延資産			-
資産合計			10,957,274,022

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額			
【負債の部】				
固定負債				4,791,493,041
地方債等			4,408,146,077	
長期未払金			-	
退職手当引当金			383,346,964	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				479,982,729
1年内償還予定地方債等			435,207,550	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			35,425,071	
預り金			9,350,108	
その他			-	
負債合計				5,271,475,770
【純資産の部】				
固定資産等形成分			10,711,640,940	
余剰分(不足分)			-5,025,842,688	
他団体出資等分			-	
純資産合計				5,685,798,252
負債及び純資産合計				10,957,274,022

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:全会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			4,794,732,608
業務費用		2,345,687,034	
人件費		663,158,227	
職員給与費	306,124,939		
賞与等引当金繰入額	35,425,071		
退職手当引当金繰入額	44,179,829		
その他	277,428,388		
物件費等		1,607,263,543	
物件費	1,029,009,086		
維持補修費	85,974,871		
減価償却費	492,279,586		
その他	-		
その他の業務費用		75,265,264	
支払利息	38,180,878		
徴収不能引当金繰入額	-510,587		
その他	37,594,973		
移転費用		2,449,045,574	
補助金等		2,302,688,702	
社会保障給付		140,334,532	
その他		6,022,340	
経常収益			586,592,041
使用料及び手数料		265,101,549	
その他		321,490,492	
純経常行政コスト			4,208,140,567
臨時損失		4,955,600	
災害復旧事業費	4,449,600		
資産除売却損	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	506,000		
臨時利益		26,775,115	
資産売却益	1,713,985		
その他	25,061,130		
純行政コスト			4,186,321,052

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成30年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,824,103,437	11,161,627,840	-5,337,524,403	-
純行政コスト(△)	-4,186,321,052		-4,186,321,052	-
財源	4,048,015,867		4,048,015,867	-
税金等	2,773,471,768		2,773,471,768	-
国県等補助金	1,274,544,099		1,274,544,099	-
本年度差額	-138,305,185		-138,305,185	-
固定資産等の変動(内部変動)		-449,986,900	449,986,900	
有形固定資産等の増加		196,252,000	-196,252,000	
有形固定資産等の減少		-492,279,586	492,279,586	
貸付金・基金等の増加		639,093,465	-639,093,465	
貸付金・基金等の減少		-793,052,779	793,052,779	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-138,305,185	-449,986,900	311,681,715	-
本年度末純資産残高	5,685,798,252	10,711,640,940	-5,025,842,688	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:全体会計
 資金収支計算書(CF)

年度:平成30年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			4,257,726,812
業務費用支出		1,808,681,238	
人件費支出	617,921,430		
物件費等支出	1,114,983,957		
支払利息支出	38,180,878		
その他の支出	37,594,973		
移転費用支出		2,449,045,574	
補助金等支出	2,302,688,702		
社会保障給付支出	140,334,532		
その他の支出	6,022,340		
業務収入			4,636,212,864
税込等収入		2,785,297,372	
国県等補助金収入		1,264,127,099	
使用料及び手数料収入		265,297,901	
その他の収入		321,490,492	
臨時支出			4,449,600
災害復旧事業費支出		4,449,600	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			374,036,452
【投資活動収支】			
投資活動支出			467,617,575
公共施設等整備費支出		196,252,000	
基金積立金支出		261,365,575	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			452,350,620
国県等補助金収入		10,417,000	
基金取崩収入		428,959,000	
貸付金元金回収収入		10,000,000	
資産売却収入		2,974,620	
その他の収入		-	
投資活動収支			-15,266,955
【財務活動収支】			
財務活動支出			618,657,650
地方債等償還支出		618,657,650	
その他の支出		-	
財務活動収入			227,400,000
地方債等発行収入		227,400,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-391,257,650
本年度資金収支額			-32,488,153
前年度末資金残高			246,599,236
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			214,111,083
前年度末歳計外現金残高			7,603,562
本年度歳計外現金増減額			1,746,546
本年度末歳計外現金残高			9,350,108
本年度末現金預金残高			223,461,191

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。